

平成20年11月26日
三井生命保険株式会社

平成20年度 中間決算のお知らせ

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 西村 博）の平成20年度中間決算（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	11 頁
5. 中間損益計算書	……	12 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	22 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	24 頁
9. リスク管理債権の状況	……	25 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	26 頁
11. 特別勘定の状況	……	27 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	30 頁

< 別 添 >

平成20年度中間決算 補足資料

【ご参考】平成20年度第2四半期会計期間の業績



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	前年同期比	前年度末比	金 額	前年同期比	前年度末比	件 数	金 額
個人保険	2,673	384,542	2,552	95.4	97.8	348,601	90.7	95.3	2,608	365,626
個人年金保険	571	27,189	566	99.0	99.9	27,182	100.0	100.4	566	27,085
個人保険＋ 個人年金保険	3,245	411,732	3,118	96.1	98.2	375,783	91.3	95.7	3,175	392,712
団体保険	—	147,598	—	—	—	145,381	98.5	99.7	—	145,765
団体年金保険	—	12,818	—	—	—	12,364	96.5	98.9	—	12,505

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	78	4,553	4,918	▲ 365	82	4,706	5,225	▲ 519	158	9,433	10,133	▲ 699
個人年金保険	11	713	722	▲ 9	12	707	718	▲ 10	21	1,322	1,340	▲ 17
個人保険＋ 個人年金保険	90	5,267	5,641	▲ 374	94	5,414	5,944	▲ 530	179	10,756	11,473	▲ 717
団体保険	—	980	980		—	195	195		—	1,464	1,464	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
解約・失効高	13,535	12,123	26,511
解約・失効率	3.15	3.10	6.18

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	5,050	4,734	93.7	4,887
個 人 年 金 保 険	1,432	1,454	101.5	1,433
合 計	6,483	6,189	95.5	6,321
うち医療保障・生前給付保障等	1,172	1,189	101.4	1,180

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
個 人 保 険	139	140	101.0	279
個 人 年 金 保 険	56	55	99.3	101
合 計	195	196	100.5	380
うち医療保障・生前給付保障等	60	63	103.8	125

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
保 険 料 等 収 入	4,090	3,899	95.3	8,006
資 産 運 用 収 益	1,347	1,122	83.3	2,583
保 険 金 等 支 払 金	3,888	3,718	95.6	8,066
資 産 運 用 費 用	652	1,016	155.9	1,960
経 常 利 益	210	-126	—	295
特 別 利 益	21	774	3,537.3	38
特 別 損 失	23	116	499.6	42
契約者配当準備金繰入額	82	85	103.5	229
中 間 純 利 益	78	152	194.0	(注) ▲ 96

(注) 前事業年度決算の当期純損失。

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)
		前年同期比	前年度末比	
総 資 産	81,614	76,116	93.3	78,215

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、世界的な金融市場の混乱が広がる中で、海外景気の減速に伴う輸出鈍化や、エネルギー・原材料価格高騰による実質賃金の伸び悩みを背景とした個人消費の減速等により、低成長にとどまりました。

長期金利は、年度当初はエネルギー・原材料価格高騰に伴うインフレ懸念を織込み上昇したものの、その後は夏場ごろから米国住宅金融公社の経営不安、欧米金融機関の損失拡大や破綻などが相次いだことから、再びリスク回避志向の高まりや先行きの景気減速を反映する形で低下傾向を辿り、前事業年度末の1.27%から当中間会計期間末は1.46%となりました。

株式市場も年度当初は金融不安の後退を背景に緩やかに上昇しましたが、その後は金融不安の再燃に加え、景気減速や、円高進行・原材料価格高騰による企業業績悪化に対する懸念などから下落傾向を辿り、日経平均株価は前事業年度末の12,525円から当中間会計期間末は11,259円となりました。

為替相場は、インフレ懸念に伴う米国での利上げ観測などから、夏場までは円安傾向で推移したものの、その後は金融不安の高まりにつれドル資産からの逃避の動きが台頭し、円高ドル安が進みました。その結果、ドル円相場は前事業年度末の100.19円から当中間会計期間末は103.57円となりました。

(2) 当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・コントロールに努めました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行い、株式を圧縮する一方で、国内公社債の残高を積み増しました。貸付金については、資金需要が低調に推移したことから残高は減少しました。また、その他の資産（内外投信、貸付金、不動産等）については銘柄入替の実行や収益性向上策を講じることで、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息や株式からの配当が安定的に推移したものの、投信等からの配当が減少したことにより、769億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲148億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で▲102億円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の資産運用関係損益は、合計で518億円のプラスとなりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、VaR（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、VaR（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの回避や市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	245,213	3.4	224,639	3.3	311,539	4.4
買入金銭債権	37,385	0.5	35,801	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,599,131	62.8	4,141,089	60.4	4,286,857	60.9
公 社 債	2,433,738	33.2	2,474,350	36.1	2,456,475	34.9
株 式	787,408	10.8	467,050	6.8	565,895	8.0
外 国 証 券	1,167,106	15.9	1,037,727	15.1	1,087,576	15.5
公 社 債	669,726	9.1	569,239	8.3	597,191	8.5
株 式 等	497,379	6.8	468,488	6.8	490,384	7.0
その他の証券	210,878	2.9	161,960	2.4	176,909	2.5
貸 付 金	2,057,795	28.1	1,993,543	29.1	2,047,208	29.1
保険約款貸付	124,343	1.7	115,635	1.7	119,987	1.7
一 般 貸 付	1,933,451	26.4	1,877,907	27.4	1,927,221	27.4
不 動 産	238,726	3.3	259,830	3.8	238,576	3.4
繰延税金資産	-	-	42,796	0.6	17,106	0.3
そ の 他	145,643	2.0	155,253	2.3	101,851	1.5
貸倒引当金	▲ 5,965	▲ 0.1	▲ 2,651	▲ 0.0	▲ 5,083	▲ 0.1
合 計	7,318,130	100.0	6,850,501	100.0	7,035,061	100.0
うち外貨建資産	661,611	9.0	563,609	8.2	581,357	8.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
 同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(前中間会計期間末: 151,716百万円、当中間会計期間末: 98,472百万円、前事業年度末190,420百万円)

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
現預金・コールローン	▲ 7,717	▲ 86,900	58,608
買入金銭債権	▲ 1,515	▲ 1,003	▲ 2,095
金銭の信託	-	-	-
有 価 証 券	▲ 7,698	▲ 145,768	▲ 319,971
公 社 債	225,291	17,874	248,029
株 式	3,142	▲ 98,845	▲ 218,370
外 国 証 券	▲ 245,237	▲ 49,848	▲ 324,768
公 社 債	▲ 326,013	▲ 27,952	▲ 398,549
株 式 等	80,776	▲ 21,896	73,781
その他の証券	9,106	▲ 14,949	▲ 24,862
貸 付 金	▲ 18,725	▲ 53,665	▲ 29,312
保険約款貸付	▲ 4,369	▲ 4,351	▲ 8,725
一 般 貸 付	▲ 14,355	▲ 49,313	▲ 20,586
不 動 産	▲ 2,658	21,253	▲ 2,809
繰延税金資産	-	25,690	17,106
そ の 他	27,740	53,401	▲ 16,051
貸倒引当金	922	2,432	1,804
合 計	▲ 9,652	▲ 184,559	▲ 292,721
うち外貨建資産	▲ 237,426	▲ 17,747	▲ 317,681

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
 (前中間会計期間: 26,440百万円、当中間会計期間: ▲91,947百万円、前事業年度: 65,144百万円)

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利息及び配当金等収入	89,558	76,937	172,957
預貯金利息	325	465	806
有価証券利息・配当金	61,817	50,383	117,533
貸付金利息	20,198	19,123	40,320
不動産賃貸料	6,148	6,216	12,197
その他利息配当金	1,069	748	2,101
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	229	76	—
有価証券売却益	41,680	35,206	83,160
国債等債券売却益	367	2,121	6,702
株式等売却益	4,889	29,142	29,580
外国証券売却益	36,423	3,842	46,878
その他	—	100	0
金融派生商品収益	—	—	1,986
その他運用収益	53	51	242
合 計	131,521	112,272	258,347

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支払利息	4,207	3,927	8,194
売買目的有価証券運用損	—	—	836
有価証券売却損	2,111	4,160	5,720
国債等債券売却損	1,139	462	1,627
株式等売却損	843	733	2,636
外国証券売却損	127	1,742	1,134
その他	—	1,221	320
有価証券評価損	481	37,902	25,198
株式等評価損	481	21,679	25,198
外国証券評価損	—	16,222	—
金融派生商品費用	9,490	7,688	—
為替差損	45,770	421	81,391
貸付金償却	4	140	7
賃貸用不動産等減価償却費	1,574	1,687	3,182
その他運用費用	1,563	4,511	6,556
合 計	65,203	60,439	131,088

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)		当中間会計期間末(平成20年9月30日)		前事業年度末(平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)			当中間会計期間末(平成20年9月30日)			前事業年度末(平成20年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	19,256	19,312	▲ 56	-	-	-	476	498	▲ 21
国内株式信用買	19,380	19,331	▲ 49	-	-	-	457	465	7
合 計			▲ 105			-			▲ 14

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	損益計算書計上後価額		差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	損益計算書計上後価額		
				うち差益	うち差損		うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	58,072	57,108	▲ 963	257	1,221	58,072	▲ 963	257	1,221
公社債	30,850	30,958	107	148	41	30,850	107	148	41
外国公社債	21,100	19,947	▲ 1,152	22	1,174	21,100	▲ 1,152	22	1,174
買入金銭債権	6,122	6,202	80	85	5	6,122	80	85	5
責任準備金対応債券	504,389	504,784	395	2,632	2,237	504,389	395	2,632	2,237
公社債	495,389	495,912	523	2,602	2,079	495,389	523	2,602	2,079
外国公社債	9,000	8,872	▲ 128	29	157	9,000	▲ 128	29	157
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,573,113	3,935,303	362,190	416,064	53,874	3,599,036	336,267	393,818	57,550
公社債	1,905,665	1,907,498	1,832	10,887	9,054	1,905,665	1,832	10,887	9,054
株 式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,011,731	1,044,865	33,134	48,210	15,075	1,037,653	7,211	25,963	18,751
公社債	626,570	639,626	13,055	25,321	12,266	652,493	▲ 12,866	3,075	15,941
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
買入金銭債権	31,424	31,263	▲ 161	141	303	31,424	▲ 161	141	303
譲渡性預金	28,000	28,000	-	-	-	28,000	-	-	-
合 計	4,135,575	4,497,196	361,621	418,954	57,333	4,161,498	335,698	396,707	61,009
公社債	2,431,905	2,434,368	2,462	13,638	11,176	2,431,905	2,462	13,638	11,176
株 式	413,102	722,803	309,701	334,679	24,977	413,102	309,701	334,679	24,977
外国証券	1,041,831	1,073,685	31,854	48,262	16,408	1,067,753	5,931	26,015	20,084
公社債	656,670	668,446	11,775	25,374	13,598	682,593	▲ 14,146	3,127	17,274
株式等	385,160	405,238	20,078	22,888	2,809	385,160	20,078	22,888	2,809
その他の証券	183,189	200,872	17,682	22,146	4,463	183,189	17,682	22,146	4,463
有価証券合計	4,070,028	4,431,730	361,702	418,727	57,025	4,095,951	335,779	396,480	60,701
買入金銭債権	37,546	37,466	▲ 80	227	308	37,546	▲ 80	227	308
譲渡性預金	28,000	28,000	-	-	-	28,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等25,922百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成20年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	86,806	84,485	▲ 2,320	607	2,928	86,806	▲ 2,320	607	2,928
公 社 債	39,165	39,383	217	363	145	39,165	217	363	145
外 国 公 社 債	41,623	38,840	▲ 2,782	-	2,782	41,623	▲ 2,782	-	2,782
買入金銭債権	6,016	6,260	244	244	-	6,016	244	244	-
責任準備金対応債券	831,905	839,839	7,933	10,831	2,898	831,905	7,933	10,831	2,898
公 社 債	824,905	834,609	9,703	10,831	1,128	824,905	9,703	10,831	1,128
外 国 公 社 債	7,000	5,229	▲ 1,770	-	1,770	7,000	▲ 1,770	-	1,770
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,189,173	3,120,095	▲ 69,077	111,808	180,885	3,180,685	▲ 60,589	107,158	167,748
公 社 債	1,601,752	1,610,279	8,527	19,105	10,578	1,601,752	8,527	19,105	10,578
株 式	347,439	400,207	52,767	83,466	30,698	347,439	52,767	83,466	30,698
外 国 証 券	956,669	865,051	▲ 91,617	8,904	100,522	948,182	▲ 83,130	4,254	87,385
公 社 債	548,402	520,615	▲ 27,787	7,725	35,512	539,914	▲ 19,299	3,075	22,375
株 式 等	408,267	344,436	▲ 63,830	1,179	65,010	408,267	▲ 63,830	1,179	65,010
その他の証券	190,643	151,773	▲ 38,869	52	38,922	190,643	▲ 38,869	52	38,922
買入金銭債権	29,668	29,784	115	279	163	29,668	115	279	163
譲渡性預金	63,000	63,000	-	-	-	63,000	-	-	-
合 計	4,107,884	4,044,420	▲ 63,464	123,247	186,712	4,099,397	▲ 54,976	118,597	173,574
公 社 債	2,465,823	2,484,272	18,448	30,300	11,851	2,465,823	18,448	30,300	11,851
株 式	347,439	400,207	52,767	83,466	30,698	347,439	52,767	83,466	30,698
外 国 証 券	1,005,293	909,122	▲ 96,171	8,904	105,075	996,805	▲ 87,683	4,254	91,938
公 社 債	597,026	564,686	▲ 32,340	7,725	40,065	588,538	▲ 23,852	3,075	26,928
株 式 等	408,267	344,436	▲ 63,830	1,179	65,010	408,267	▲ 63,830	1,179	65,010
その他の証券	190,643	151,773	▲ 38,869	52	38,922	190,643	▲ 38,869	52	38,922
有 価 証 券 合 計	4,009,199	3,945,375	▲ 63,824	122,724	186,548	4,000,712	▲ 55,337	118,074	173,411
買入金銭債権	35,685	36,045	360	523	163	35,685	360	523	163
譲渡性預金	63,000	63,000	-	-	-	63,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲8,487百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	75,212	75,276	64	1,197	1,133	75,212	64	1,197	1,133
公 社 債	36,545	37,373	827	837	9	36,545	827	837	9
外 国 公 社 債	32,581	31,471	▲ 1,110	13	1,123	32,581	▲ 1,110	13	1,123
買入金銭債権	6,085	6,431	346	346	-	6,085	346	346	-
責任準備金対応債券	695,905	706,224	10,319	12,213	1,894	695,905	10,319	12,213	1,894
公 社 債	686,905	698,238	11,333	12,213	880	686,905	11,333	12,213	880
外 国 公 社 債	9,000	7,986	▲ 1,013	-	1,013	9,000	▲ 1,013	-	1,013
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,401,799	3,478,276	76,476	213,665	137,189	3,393,475	84,801	207,182	122,380
公 社 債	1,701,822	1,733,024	31,201	35,516	4,314	1,701,822	31,201	35,516	4,314
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	996,473	942,254	▲ 54,218	20,344	74,563	988,148	▲ 45,894	13,861	59,755
公 社 債	571,148	555,609	▲ 15,538	15,781	31,320	562,823	▲ 7,214	9,297	16,511
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
買入金銭債権	30,112	30,719	607	662	55	30,112	607	662	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-
合 計	4,172,918	4,259,777	86,859	227,077	140,217	4,164,593	95,184	220,593	125,409
公 社 債	2,425,274	2,468,636	43,361	48,567	5,205	2,425,274	43,361	48,567	5,205
株 式	370,394	501,926	131,531	156,606	25,075	370,394	131,531	156,606	25,075
外 国 証 券	1,038,054	981,711	▲ 56,342	20,358	76,701	1,029,730	▲ 48,018	13,874	61,892
公 社 債	612,730	595,067	▲ 17,662	15,794	33,457	604,405	▲ 9,338	9,311	18,649
株 式 等	425,324	386,644	▲ 38,680	4,563	43,243	425,324	▲ 38,680	4,563	43,243
その他の証券	198,996	166,351	▲ 32,644	535	33,180	198,996	▲ 32,644	535	33,180
有価証券合計	4,032,720	4,118,626	85,905	226,067	140,162	4,024,396	94,230	219,583	125,353
買入金銭債権	36,197	37,151	954	1,009	55	36,197	954	1,009	55
譲渡性預金	104,000	104,000	-	-	-	104,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 8, 3 2 4 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額▲ 1 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上していません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	5,702	5,205	5,690
その他有価証券	161,561	196,467	173,040
非上場国内株式	61,090	63,740	60,733
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,654	124,640	104,201
その他の証券	7,815	8,086	8,105
合 計	167,264	201,672	178,730

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末は▲ 1 3 8 百万円、前中間会計期間末及び前事業年度末は該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末(平成19年9月30日)					当中間会計期間末(平成20年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

区 分	前事業年度末(平成20年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお、運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
現 金 及 び 預 貯 金		137,213	1.7	172,639	2.3	227,539	2.9
コ ー ル ロ ー ン		108,000	1.3	52,000	0.7	84,000	1.1
買 入 金 銭 債 権		37,385	0.5	35,801	0.5	36,804	0.5
金 銭 の 信 託		200	0.0	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券		5,439,229	66.6	4,899,923	64.4	5,070,591	64.8
(うち国債)		(1,675,596)		(1,482,547)		(1,608,743)	
(うち地方債)		(122,272)		(211,026)		(163,503)	
(うち社債)		(814,168)		(951,939)		(863,309)	
(うち株式)		(928,462)		(556,716)		(671,033)	
(うち外国証券)		(1,302,289)		(1,132,634)		(1,199,751)	
貸 付 金		2,057,795	25.2	1,993,543	26.2	2,047,208	26.2
保 険 約 款 貸 付		124,343		115,635		119,987	
一 般 貸 付		1,933,451		1,877,907		1,927,221	
有 形 固 定 資 産		241,857	3.0	262,523	3.4	241,644	3.1
無 形 固 定 資 産		7,857	0.1	6,586	0.1	6,940	0.1
代 理 店 貸 付		23	0.0	4	0.0	3	0.0
再 保 険 貸 付		374	0.0	343	0.0	15	0.0
そ の 他 資 産		137,480	1.7	147,957	1.9	94,614	1.2
繰 延 税 金 資 産		—	—	42,796	0.5	17,106	0.2
貸 倒 引 当 金		▲ 5,965	▲ 0.1	▲ 2,651	▲ 0.0	▲ 5,083	▲ 0.1
資 産 の 部 合 計		8,161,452	100.0	7,611,667	100.0	7,821,585	100.0
(負 債 の 部)							
保 険 契 約 準 備 金		7,060,143	86.5	6,921,036	90.9	6,950,057	88.9
支 払 準 備 金		43,784		39,335		42,434	
責 任 準 備 金		6,910,090		6,776,705		6,800,519	
契 約 者 配 当 準 備 金		106,269		104,995		107,103	
再 保 険 借 入		258	0.0	108	0.0	276	0.0
そ の 他 負 債		420,880	5.2	365,096	4.8	442,773	5.7
未 払 法 人 税 等		—		16,773		10,206	
そ の 他 の 負 債		—		348,323		—	
退 職 給 付 引 当 金		40,083	0.5	47,521	0.6	44,404	0.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,468	0.0	1,404	0.0	1,525	0.0
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		3,557	0.0	1,355	0.0	1,389	0.0
価 格 変 動 準 備 金		15,950	0.2	18,540	0.3	17,300	0.2
繰 延 税 金 負 債		77,155	1.0	—	—	—	—
負 債 の 部 合 計		7,619,496	93.4	7,355,063	96.6	7,457,727	95.4
(純 資 産 の 部)							
資 本 金		137,280	1.7	137,280	1.8	137,280	1.7
資 本 剰 余 金		137,536	1.7	137,536	1.8	137,536	1.8
資 本 準 備 金		137,280		137,280		137,280	
そ の 他 資 本 剰 余 金		256		256		256	
利 益 剰 余 金		60,443	0.7	50,133	0.7	42,987	0.5
利 益 準 備 金		1,802		1,802		1,802	
そ の 他 利 益 剰 余 金		58,640		48,331		41,184	
価 格 変 動 積 立 金		32,516		32,516		32,516	
不 動 産 圧 縮 積 立 金		191		183		187	
特 別 償 却 準 備 金		15		5		10	
別 途 積 立 金		230		230		230	
繰 越 利 益 剰 余 金		25,686		15,395		8,239	
自 己 株 式		▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計		326,658	4.0	316,348	4.2	309,202	3.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		215,332	2.6	▲ 59,749	▲ 0.8	54,596	0.7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		▲ 35	▲ 0.0	4	0.0	58	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		215,297	2.6	▲ 59,744	▲ 0.8	54,654	0.7
純 資 産 の 部 合 計		541,955	6.6	256,604	3.4	363,857	4.6
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		8,161,452	100.0	7,611,667	100.0	7,821,585	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日) (至平成20年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	568,332	100.0	551,744	100.0	1,215,095	100.0
保険料等収入	409,052		389,935		800,694	
(うち保険料)	(408,694)		(389,479)		(799,885)	
資産運用収益	134,782		112,272		258,347	
(うち利息及び配当金等収入)	(89,558)		(76,937)		(172,957)	
(うち金銭の信託運用益)	(0)		(0)		(0)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(229)		(76)		(—)	
(うち有価証券売却益)	(41,680)		(35,206)		(83,160)	
(うち金融派生商品収益)	(—)		(—)		(1,986)	
(うち特別勘定資産運用益)	(3,261)		(—)		(—)	
その他経常収益	24,496		49,536		156,053	
(うち支払備金戻入額)	(1,852)		(3,098)		(3,202)	
(うち責任準備金戻入額)	(173)		(23,814)		(109,743)	
経常費用	547,300	96.3	564,396	102.3	1,185,547	97.6
保険金等支払金	388,833		371,878		806,679	
(うち保険金)	(170,149)		(166,527)		(349,962)	
(うち年金)	(31,644)		(32,632)		(66,515)	
(うち給付金)	(73,464)		(69,105)		(157,388)	
(うち解約返戻金)	(105,189)		(95,833)		(211,614)	
(うちその他返戻金)	(7,799)		(7,229)		(20,094)	
責任準備金等繰入額	28		156		57	
契約者配当金積立利息繰入額	28		156		57	
資産運用費用	65,203		101,647		196,070	
(うち支払利息)	(4,207)		(3,927)		(8,194)	
(うち売買目的有価証券運用損)	(—)		(—)		(836)	
(うち有価証券売却損)	(2,111)		(4,160)		(5,720)	
(うち有価証券評価損)	(481)		(37,902)		(25,198)	
(うち金融派生商品費用)	(9,490)		(7,688)		(—)	
(うち為替差損)	(45,770)		(421)		(81,391)	
(うち特別勘定資産運用損)	(—)		(41,207)		(64,981)	
事業費用	59,608		61,174		119,673	
その他経常費用	33,626		29,538		63,066	
経常利益(▲は経常損失)	21,031	3.7	▲ 12,651	▲ 2.3	29,547	2.4
特別利益	2,189	0.4	77,455	14.0	3,882	0.3
特別損失	2,323	0.4	11,608	2.1	4,277	0.4
契約者配当準備金繰入額	8,277	1.5	8,567	1.6	22,981	1.9
税引前中間純利益	12,620	2.2	44,627	8.1	※1 6,171	0.5
法人税及び住民税	107	0.0	32,660	5.9	14,697	1.2
法人税等還付税額	—	—	▲ 8,768	▲ 1.6	—	—
法人税等調整額	4,670	0.8	5,523	1.0	1,087	0.1
中間純利益	7,842	1.4	15,212	2.8	※2 ▲ 9,613	▲ 0.8

(注) ※1 前事業年度の税引前当期純利益
 ※2 前事業年度の当期純損失

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						価格変動積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	
当中間期変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							▲ 4			4	—		—	
特別償却準備金の取崩								▲ 5		5	—		—	
剰余金の配当										▲ 8,065	▲ 8,065		▲ 8,065	
中間純利益										7,842	7,842		7,842	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲ 4	▲ 5	—	▲ 214	▲ 223	—	▲ 223	
当中間期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	191	15	230	25,686	60,443	▲ 8,601	326,658	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165
当中間期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				▲ 8,065
中間純利益				7,842
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲ 10,959	▲ 27	▲ 10,986	▲ 10,986
当中間期変動額合計	▲ 10,959	▲ 27	▲ 10,986	▲ 11,210
当中間期末残高	215,332	▲ 35	215,297	541,955

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						価格変動積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	187	10	230	8,239	42,987	▲ 8,601	309,202	
当中間期変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							▲ 4			4	—		—	
特別償却準備金の取崩								▲ 5		5	—		—	
剰余金の配当										▲ 8,065	▲ 8,065		▲ 8,065	
中間純利益										15,212	15,212		15,212	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)														
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲ 4	▲ 5	—	7,155	7,146	—	7,146	
当中間期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	183	5	230	15,395	50,133	▲ 8,601	316,348	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	54,596	58	54,654	363,857
当中間期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				▲ 8,065
中間純利益				15,212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	▲ 114,345	▲ 53	▲ 114,399	▲ 114,399
当中間期変動額合計	▲ 114,345	▲ 53	▲ 114,399	▲ 107,252
当中間期末残高	▲ 59,749	4	▲ 59,744	256,604

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金								
						価格変動積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	
当期変動額														
不動産圧縮積立金の取崩							▲ 8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩								▲ 10		10	—		—	
剰余金の配当										▲ 8,065	▲ 8,065		▲ 8,065	
当期純損失										▲ 9,613	▲ 9,613		▲ 9,613	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）														
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	▲ 8	▲ 10	—	▲ 17,660	▲ 17,679	—	▲ 17,679	
当期末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	187	10	230	8,239	42,987	▲ 8,601	309,202	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165
当期変動額				
不動産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当				▲ 8,065
当期純損失				▲ 9,613
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲ 171,695	66	▲ 171,629	▲ 171,629
当期変動額合計	▲ 171,695	66	▲ 171,629	▲ 189,308
当期末残高	54,596	58	54,654	363,857

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第 3 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、495 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 平成 19 年 3 月 30 日改正 企業会計基準適用指針第 16 号) が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る中間財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	145,039百万円
有価証券（株式）	31,096 〃
有価証券（外国証券）	23 〃
合計	176,159 〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、23 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	157,886百万円
有価証券（外国証券）	5,075 〃
合計	162,962 〃

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、831,905 百万円、時価は、839,839 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険（8－23 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 23 年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、5,205 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、18,582 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、24 百万円、延滞債権額は、16,340 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 134 百万円、延滞債権額 289 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は、9 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,208 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、193,978 百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は、793,765 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、63 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、259 百万円であります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	107,103 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,832 "
利息による増加等	156 "
契約者配当準備金繰入額	8,567 "
当中間会計期間末残高	104,995 "

10. その他負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 98,472 百万円を含んでおります。
11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 165,500 百万円を含んでおります。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、17,365 百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。
13. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,121 百万円、株式等 29,142 百万円、外国証券 3,842 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 462 百万円、株式等 733 百万円、外国証券 1,742 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 21,679 百万円、外国証券 16,222 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益 62 百万円、評価益 14 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益 6,584 百万円を含んでおります。
6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、12 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、63 百万円であります。

7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	465 百万円
有価証券利息・配当金	50,383 "
貸付金利息	19,123 "
不動産賃貸料	6,216 "
その他利息配当金	748 "
合計	76,937 "

8. 当社は、平成 15 年 2 月に保有不動産 11 物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。

当該特定目的会社は、平成 20 年 4 月期において当該 11 物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成 20 年 7 月 18 日に優先出資配当の決議を行いました。

その他特別利益は、当該優先出資配当により当社が受領した利益配当金額であります。

9. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,006	319	9,326
	遊休不動産等	2	3	28	31
近畿	賃貸用不動産等	1	412	34	446
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	5	58	76	134
	遊休不動産等	11	96	144	240
合計	賃貸用不動産等	12	9,477	430	9,908
	遊休不動産等	15	109	208	318
	総計	27	9,586	639	10,226

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

10. 1株当たり中間純利益は、33円01銭であります。

なお、1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,775	—	17,272,500
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,775	—	17,444,621

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,099,775株は、平成20年7月16日付の株式分割による増加であります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎利益 A	41,878	7,178	66,654
キャピタル収益	41,910	35,282	85,147
金銭の信託運用益	0	0	0
売買目的有価証券運用益	229	76	—
有価証券売却益	41,680	35,206	83,160
金融派生商品収益	—	—	1,986
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	57,853	50,172	113,146
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	836
有価証券売却損	2,111	4,160	5,720
有価証券評価損	481	37,902	25,198
金融派生商品費用	9,490	7,688	—
為替差損	45,770	421	81,391
その他キャピタル費用	—	—	—
キャピタル損益 B	▲ 15,942	▲ 14,889	▲ 27,999
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,935	▲ 7,711	38,655
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	4,904	4,940	9,107
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	4,900	4,800	9,100
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	4	140	7
その他臨時費用	—	—	—
臨時損益 C	▲ 4,904	▲ 4,940	▲ 9,107
経常利益(▲は経常損失) A+B+C	21,031	▲ 12,651	29,547

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎利益	41,878	7,178	66,654
逆ざや額	▲ 16,115	▲ 28,419	▲ 39,350
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.75	2.26	2.62
平均予定利率	3.28	3.22	3.29
一般勘定責任準備金	5,990,980	5,910,582	5,913,370
危険差益	50,543	33,876	93,911
費差益	7,449	1,721	12,094

(注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

- ①前中間会計期間および当中間会計期間は、

$$\left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/2$$
- ②前事業年度は、

$$\left(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率} \right) \times \text{一般勘定責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$\left(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息} \right) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
7. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
基礎収益	531,322	521,261	1,139,048
保険料等収入	409,052	389,935	800,694
保険料	408,694	389,479	799,885
再保険収入	358	455	809
資産運用収益	92,872	76,989	173,200
利息及び配当金等収入	89,558	76,937	172,957
有価証券償還益	—	—	—
その他運用収益	53	51	242
特別勘定資産運用益	3,261	—	—
その他経常収益	29,396	54,336	165,153
年金特約取扱受入金	250	150	503
保険金据置受入金	15,680	20,697	32,428
支払備金戻入額	1,852	3,098	3,202
責任準備金戻入額	5,073	28,614	118,843
退職給付引当金戻入額	—	—	—
その他	6,539	1,775	10,175
基礎費用	489,443	514,083	1,072,393
保険金等支払金	388,833	371,878	806,679
保険金	170,149	166,527	349,962
年金	31,644	32,632	66,515
給付金	73,464	69,105	157,388
解約返戻金	105,189	95,833	211,614
その他返戻金	7,799	7,229	20,094
再保険料	586	549	1,104
責任準備金等繰入額	28	156	57
資産運用費用	7,346	51,334	82,915
支払利息	4,207	3,927	8,194
有価証券償還損	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,574	1,687	3,182
その他運用費用	1,563	4,511	6,556
特別勘定資産運用損	—	41,207	64,981
事業費	59,608	61,174	119,673
その他経常費用	33,626	29,538	63,066
保険金据置支払金	22,308	19,514	40,581
税金	3,413	3,481	6,792
減価償却費	3,590	2,243	5,899
退職給付引当金繰入額	3,127	3,116	7,449
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—	—
その他	1,185	1,183	2,345
基礎利益	41,878	7,178	66,654

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	194	254	37
危険債権 ②	13,526	16,110	13,347
要管理債権 ③	3,051	2,218	1,989
小計 ①+②+③ (対合計比)	16,772 (0.74)	18,583 (0.86)	15,374 (0.67)
正常債権 ④	2,259,789	2,146,744	2,279,320
合計 ①+②+③+④	2,276,561	2,165,327	2,294,695

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破綻先債権額 ①	48	24	8
延滞債権額 ②	13,672	16,340	13,376
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	9	9
貸付条件緩和債権額 ④	3,049	2,208	1,979
合計 ①+②+③+④	16,770	18,582	15,374
(貸付残高に対する比率)	(0.81)	(0.93)	(0.75)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 170百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額 134百万円、延滞債権額 289百万円、前事業年度末が破綻先債権額 138百万円、延滞債権額 173百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	988,705	635,232	733,669
資本金等	325,139	313,425	301,136
価格変動準備金	15,950	18,540	17,300
危険準備金	25,900	34,900	30,100
一般貸倒引当金	2,945	1,858	1,994
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	302,641	▲ 60,730	76,319
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 29,698	▲ 9,794	▲ 23,088
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	133,616	135,091
負債性資本調達手段等	165,500	165,500	165,500
控除項目	—	—	—
その他	180,327	37,916	29,316
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	225,296	199,161	210,779
保険リスク相当額 R_1	32,195	30,014	30,945
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,096	10,625	10,869
予定利率リスク相当額 R_2	42,597	40,216	41,227
資産運用リスク相当額 R_3	151,867	123,878	135,748
経営管理リスク相当額 R_4	5,182	4,617	4,868
最低保証リスク相当額 R_7	21,350	26,155	24,643
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	877.6%	637.9%	696.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、前中間会計期間末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれていません。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産額	811,786	439,466	565,115

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
個人変額保険	112,525	83,835	92,793
変額個人年金保険	655,018	631,909	634,043
団体年金保険	98,104	78,020	83,479
特別勘定計	865,647	793,765	810,315

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,452	15,583	2,249	14,233	2,334	14,754
変額保険(終身型)	45,650	366,564	44,550	354,996	45,039	360,226
合 計	48,102	382,148	46,799	369,229	47,373	374,981

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	168,875	703,164	176,688	759,229	171,387	725,990

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	107,371	95.4	78,383	93.5	89,266	96.2
公 社 債	19,941	17.7	21,096	25.2	19,683	21.2
株 式	42,717	38.0	26,111	31.1	32,255	34.8
外 国 証 券	37,628	33.4	25,430	30.3	31,239	33.7
公 社 債	15,262	13.5	12,193	14.5	14,484	15.6
株 式 等	22,365	19.9	13,237	15.8	16,755	18.1
その他の証券	7,084	6.3	5,745	6.9	6,087	6.5
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	901	0.8	579	0.7	749	0.8
一 般 勘 定 貸	4,251	3.8	4,872	5.8	2,777	3.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	112,525	100.0	83,835	100.0	92,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	639,340	97.6	606,471	96.0	615,455	97.1
公 社 債	134,593	20.5	123,468	19.5	135,371	21.4
株 式	59,610	9.1	38,849	6.2	43,928	6.9
外 国 証 券	66,658	10.2	46,800	7.4	54,903	8.7
公 社 債	32,538	5.0	24,839	3.9	30,856	4.9
株 式 等	34,120	5.2	21,961	3.5	24,047	3.8
その他の証券	378,477	57.8	397,352	62.9	381,252	60.1
貸 付 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,506	0.2	1,187	0.2	1,239	0.2
一 般 勘 定 貸	14,172	2.2	24,250	3.8	17,348	2.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—	—
合 計	655,018	100.0	631,909	100.0	634,043	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,131	1,014	2,154
有価証券売却益	2,837	1,569	4,072
有価証券償還益	6	—	6
有価証券評価益	16,750	12,474	6,655
為替差益	30	26	60
金融派生商品収益	130	94	454
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	792	3,239	1,816
有価証券償還損	5	0	5
有価証券評価損	19,779	17,873	27,869
為替差損	28	38	59
金融派生商品費用	167	323	167
その他の費用	0	4	9
収支差額	112	▲ 6,301	▲ 16,525

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,603	2,346	5,115
有価証券売却益	4,200	1,587	6,521
有価証券償還益	21	—	21
有価証券評価益	53,982	22,899	23,652
為替差益	38	31	79
金融派生商品収益	259	—	275
その他の収益	—	—	—
有価証券売却損	1,696	5,280	3,476
有価証券償還損	5	31	8
有価証券評価損	55,939	51,002	66,541
為替差損	38	47	79
金融派生商品費用	240	722	240
その他の費用	0	0	0
収支差額	3,185	▲ 30,219	▲ 34,679

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
経 常 収 益	553,223	1,220,158
経常利益 (▲は経常損失)	▲ 13,065	30,945
中間純利益 (▲は当期純損失)	14,892	▲ 8,458

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
総 資 産 額	7,617,251	7,827,627

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4 社
持分法適用非連結子会社数	－ 社
持分法適用関連会社数	5 社

期中における重要な関係会社の異動について

当中間連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)は、保有議決権割合の低下により、当社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	174,351	2.3	229,444	2.9
コーポレートローン	52,000	0.7	84,000	1.1
買入金銭債権	35,801	0.5	36,804	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,905,615	64.4	5,076,780	64.9
貸付金	1,993,373	26.2	2,046,888	26.1
有形固定資産	262,535	3.4	241,655	3.1
無形固定資産	6,588	0.1	6,942	0.1
代理店貸	4	0.0	3	0.0
再保険貸	343	0.0	15	0.0
その他資産	148,289	1.9	95,016	1.2
繰延税金資産	40,804	0.5	14,961	0.2
貸倒引当金	▲ 2,653	▲ 0.0	▲ 5,085	▲ 0.1
資産の部合計	7,617,251	100.0	7,827,627	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	6,921,036	90.9	6,950,057	88.8
支払準備金	39,335		42,434	
責任準備金	6,776,705		6,800,519	
契約者配当準備金	104,995		107,103	
再保険借	108	0.0	276	0.0
その他負債	365,519	4.8	443,153	5.7
退職給付引当金	47,759	0.6	44,630	0.6
役員退職慰労引当金	1,408	0.0	1,530	0.0
保険金等追加支払引当金	1,355	0.0	1,389	0.0
価格変動準備金	18,540	0.3	17,300	0.2
繰延税金負債	—	—	6	0.0
負債の部合計	7,355,727	96.6	7,458,345	95.3
(純資産の部)				
資本金	137,280	1.8	137,280	1.7
資本剰余金	137,536	1.8	137,536	1.8
利益剰余金	53,693	0.7	46,850	0.6
自己株式	▲ 8,601	▲ 0.1	▲ 8,601	▲ 0.1
株主資本合計	319,908	4.2	313,065	4.0
その他有価証券評価差額金	▲ 59,834	▲ 0.8	54,527	0.7
繰延ヘッジ損益	4	0.0	58	0.0
評価・換算差額等合計	▲ 59,829	▲ 0.8	54,585	0.7
少数株主持分	1,446	0.0	1,630	0.0
純資産の部合計	261,524	3.4	369,282	4.7
負債及び純資産の部合計	7,617,251	100.0	7,827,627	100.0

(4)中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年9月30日〕		前連結会計年度要約連結損益計算書 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	553,223	100.0	1,220,158	100.0
保 険 料 等 収 入	389,935		800,694	
資 産 運 用 収 益	111,420		258,121	
（うち利息及び配当金等収入）	（ 76,085 ）		（ 172,489 ）	
（うち金銭の信託運用益）	（ 0 ）		（ 0 ）	
（うち売買目的有価証券運用益）	（ 76 ）		（ — ）	
（うち有価証券売却益）	（ 35,206 ）		（ 83,402 ）	
（うち金融派生商品収益）	（ — ）		（ 1,986 ）	
そ の 他 経 常 収 益	51,867		161,342	
経 常 費 用	566,289	102.4	1,189,212	97.5
保 険 金 等 支 払 金	371,878		806,679	
保 険 金	166,527		349,962	
年 給 付 金	32,632		66,515	
解 約 返 戻 金	69,105		157,388	
そ の 他 返 戻 金 等	95,833		211,614	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,779		21,198	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	156		57	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	156		57	
資 産 運 用 費 用	101,725		196,201	
（うち支払利息）	（ 3,927 ）		（ 8,194 ）	
（うち売買目的有価証券運用損）	（ — ）		（ 836 ）	
（うち有価証券売却損）	（ 4,160 ）		（ 5,751 ）	
（うち有価証券評価損）	（ 38,026 ）		（ 25,391 ）	
（うち金融派生商品費用）	（ 7,688 ）		（ — ）	
（うち為替差損）	（ 421 ）		（ 81,391 ）	
（うち特別勘定資産運用損）	（ 41,207 ）		（ 64,981 ）	
事 業 費	61,336		119,890	
そ の 他 経 常 費 用	31,192		66,382	
経 常 利 益 （ ▲ は 経 常 損 失 ）	▲ 13,065	▲ 2.4	30,945	2.5
特 別 利 益	77,455	14.0	3,882	0.3
特 別 損 失	11,608	2.1	3,999	0.3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	8,567	1.5	22,981	1.9
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	44,213	8.0	※1 7,847	0.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等	32,661	5.9	14,723	1.2
法 人 税 等 還 付 税 額	▲ 8,768	▲ 1.6	—	—
法 人 税 等 調 整 額	5,383	1.0	1,582	0.1
少 数 株 主 利 益	44	0.0	0	0.0
中 間 純 利 益	14,892	2.7	※2 ▲ 8,458	▲ 0.7

(注) ※1 前連結会計年度の税金等調整前当期純利益

※2 前連結会計年度の当期純損失

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日〕	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		44,213
貸貸用不動産等減価償却費		1,687
減価償却費		2,245
減損損失		10,226
支払備金の増減額(▲は減少)	▲	3,098
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲	23,814
契約者配当準備金積立利息繰入額		156
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)		8,567
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲	2,419
退職給付引当金の増減額(▲は減少)		3,128
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲	122
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲	33
価格変動準備金の増減額(▲は減少)		1,240
利息及び配当金等収入	▲	76,085
有価証券関係損益(▲は益)		6,979
支払利息		3,927
金融派生商品損益(▲は益)		7,688
為替差損益(▲は益)		421
特別勘定資産運用損益(▲は益)		41,207
有形固定資産関係損益(▲は益)		239
持分法による投資損益(▲は益)	▲	438
代理店貸の増減額(▲は増加)	▲	0
再保険貸の増減額(▲は増加)	▲	328
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲	16,443
再保険借の増減額(▲は減少)	▲	168
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)		1,307
その他	▲	70,057
小 計	▲	59,772
利息及び配当金等の受取額		157,076
利息の支払額	▲	3,893
契約者配当金の支払額	▲	10,832
その他	▲	4,097
法人税等の支払額	▲	26,096
法人税等の還付額		8,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(▲は増加)	▲	50
買入金銭債権の売却・償還による収入		512
有価証券の取得による支出	▲	618,986
有価証券の売却・償還による収入		571,017
貸付けによる支出	▲	162,402
貸付金の回収による収入		215,764
金融派生商品の決済による収支(純額)	▲	18,964
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲	91,947
その他	▲	152
資 産 運 用 活 動 計	▲	105,209
営業活動及び資産運用活動計	(▲)	44,057
有形固定資産の取得による支出	▲	34,864
有形固定資産の売却による収入		740
その他	▲	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲	140,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲	0
配当金の支払額	▲	8,065
少数株主への配当金の支払額	▲	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	8,297
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42
V 現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲	87,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		313,444
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		226,301

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	137,280	137,536	46,850	▲ 8,601	313,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲ 8,065		▲ 8,065
中間純利益			14,892		14,892
持分法の適用範囲の変動			15		15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,842	—	6,842
当中間期末残高	137,280	137,536	53,693	▲ 8,601	319,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	54,527	58	54,585	1,630	369,282
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲ 8,065
中間純利益					14,892
持分法の適用範囲の変動					15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲ 114,361	▲ 53	▲ 114,415	▲ 184	▲ 114,599
当中間期変動額合計	▲ 114,361	▲ 53	▲ 114,415	▲ 184	▲ 107,757
当中間期末残高	▲ 59,834	4	▲ 59,829	1,446	261,524

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	137,280	137,536	63,375	▲ 8,601	329,590
当期変動額					
剰余金の配当			▲ 8,065		▲ 8,065
当期純損失			▲ 8,458		▲ 8,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	▲ 16,524	—	▲ 16,524
当期末残高	137,280	137,536	46,850	▲ 8,601	313,065

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	226,419	▲ 7	226,411	1,848	557,850
当期変動額					
剰余金の配当					▲ 8,065
当期純損失					▲ 8,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	▲ 171,892	66	▲ 171,825	▲ 217	▲ 172,043
当期変動額合計	▲ 171,892	66	▲ 171,825	▲ 217	▲ 188,568
当期末残高	54,527	58	54,585	1,630	369,282

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、三生3号投資事業組合であります。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社に関する事項

親会社は、不動産投資リスクの減少を目的として、平成15年2月に不動産の流動化を実施しております。当該不動産の流動化にあたり、特別目的会社(「資産の流動化に関する法律(平成10年法律第105号)」第2条第3項に規定する特定目的会社)を利用しております。当該流動化は、当該不動産に対して管理処分信託を設定することにより取得した信託受益権を当該特別目的会社に譲渡し、親会社は、譲渡した資産を裏付けとして当該特別目的会社が社債の発行及び借入れによって調達した資金を売却代金として受領しております。

親会社は、当該特別目的会社が発行した優先出資証券の一部を保有しておりますが、優先出資証券については、すべて回収する予定であり、当中間連結会計期間末現在、将来の損失負担の可能性はないと判断しております。

これまで流動化を行い、当中間連結会計期間末において取引残高のある特別目的会社は1社であり、直近の決算日(平成20年4月期)における資産総額は84,565百万円、負債総額は452百万円であります。

なお、当該特別目的会社については、親会社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における当該特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

優先出資(注)1 3,750百万円

優先出資配当(注)2 74,595 〃

(注)1 優先出資の金額は、当中間連結会計期間末残高を記載しております。

2 優先出資配当は、特別利益に計上しております(注記事項(中間連結損益計算書関係)3参照)。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、NBCカスタマー・サービス(株)、保険デザイナーズ(株)であります。

なお、当中間連結会計期間より、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)は、保有議決権割合の低下により、親会社の関連会社ではなくなりましたので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 13社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、

Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の間接決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の間接財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

③ 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

④ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)

…移動平均法による原価法

⑤ その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法による評価をしております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物(構築物を除く。)については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、495百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、親会社は、平成19年5月30日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

④保険金等追加支払引当金

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

（7）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

（8）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

（9）消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計期間に費用処理しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る中間連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間から当該会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更いたしました。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	145,039 百万円
有価証券(株式)	31,096 "
有価証券(外国証券)	23 "
合計	176,159 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、23 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券(国債)	157,886 百万円
有価証券(外国証券)	5,075 "
合計	162,962 "

3. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、831,905 百万円、時価は、839,839 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険(8-23 年) 小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 23 年以内の部分)

② 一時払養老小区分(一時払養老保険)

③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式及び出資金は、10,036 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、18,582 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、24 百万円、延滞債権額は、16,340 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 134 百万円、延滞債権額 289 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権は、9 百万円あります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、2,208 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、194,030 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は、793,765 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、63 百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、259 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	107,103 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,832 〃
利息による増加等	156 〃
契約者配当準備金繰入額	8,567 〃
当中間連結会計期間末残高	104,995 〃

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、17,365 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計期間の事業費として処理しております。

11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377 百万円であります。

12. 1株当たり純資産額は、564 円 27 銭であります。

なお、1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の中間期末株式数に当該株式の調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	20,324 百万円
営業職員経費	15,358 〃
人件費	12,389 〃
募集機関管理費	9,612 〃

2. 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

土地	346 百万円
その他	29 〃
合計	375 〃

3. 親会社は、平成15年2月に保有不動産11物件を、信託受益権を利用した証券化手法により特定目的会社に売却し、当該特定目的会社に対して優先出資を行っております。

当該特定目的会社は、平成20年4月期において当該11物件に係る信託受益権を第三者に売却し、平成20年7月18日に優先出資配当の決議を行いました。

特別利益には、当該優先出資配当により親会社が受領した利益配当金額74,595 百万円を含んでおります。

4. 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	94 百万円
その他	47 〃
合計	142 〃

5. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
関東	賃貸用不動産等	6	9,006	319	9,326
	遊休不動産等	2	3	28	31
近畿	賃貸用不動産等	1	412	34	446
	遊休不動産等	2	10	36	46
その他	賃貸用不動産等	5	58	76	134
	遊休不動産等	11	96	144	240
合計	賃貸用不動産等	12	9,477	430	9,908
	遊休不動産等	15	109	208	318
	総計	27	9,586	639	10,226

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。

6. 1株当たり中間純利益は、32円31銭であります。

なお、1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,958,072	292,849,128	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	4,042,072	292,849,128	—	296,891,200
自己株式				
普通株式	172,725	17,099,775	—	17,272,500
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	344,846	17,099,775	—	17,444,621

(注) 普通株式の、発行済株式の増加 292,849,128 株及び自己株式の増加 17,099,775 株は、平成 20 年 7 月 16 日付の株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	4,874	1,750	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	A種株式	3,191	3,500	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(注) 1株当たり配当額は、株式分割実施前の株式数に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	174,351百万円
コールローン	52,000 "
預入期間が 3 カ月を超える預貯金	△50 "
現金及び現金同等物	226,301 "

2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」上の「その他」には、中間連結損益計算書上、特別利益に計上した優先出資配当 74,595 百万円の調整を含んでおります。

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。